

加藤誠一教授の略歴および著作目録

一、生年月日

大正七年九月二十七日生

二、本籍地

東京都

三、学歴

昭和三年 四月

立教大学経済学部予科入学

昭和一八年 九月

立教大学経済学部卒業

四、職歴

昭和一八年 九月

経済学部助手を命ず（立教大学）

海軍主計見習尉官を命ず（海軍省）

昭和一九年 九月

正七位に叙す（宮内大臣）

昭和二〇年 三月

海軍主計大尉に任ず（内閣）

一月 被仰予備役（海軍省）

昭和二二年 一月

復員、経済学部助手に復職を命ず（立教大学）

昭和二五年 四月

経済学部講師に任ずる（立教大学）

加藤誠一教授の略歴および著作目録

昭和二七年一月 経済学部助教授に任ずる（立教大学）

昭和三五年 四月 経済学部教授に任ずる（立教大学）

昭和五五年 三月 経済学博士の学位を授与する（学位論文「中小企業の国際比較にかんする実証的研究」、立

教大学）

昭和五九年 三月 立教大学を定年退職

四月 大学院非常勤講師（経済学研究科）を委嘱する（立教大学）

大学院商学研究科教授として採用する（中京大学）

六月 本学名誉教授の称号を授与する（立教大学）

五、非常勤講師

昭和三五年 四月～四二年 三月 法政大学

昭和四八年 四月～四九年 三月 学習院大学

昭和五八年 四月～五九年 三月 明治学院大学

昭和五九年 四月～ 立教大学大学院経済学研究科

六、学会関係等役職

昭和三四年一〇月～三七年一〇月 財団法人 大学基準協会資格審査判定委員会幹事

昭和四〇年 六月～ 日本経済政策学会常任理事

昭和四〇年 六月～ 日本学術振興会一一八委員会（産業構造・中小企業）委員

昭和四九年 五月～五六年 一月 中小企業国際シンポジウム日本委員会委員（議長）
 昭和五〇年 一月～五五年 四月 経済科学研究連絡委員会委員（日本学術会議）
 昭和五一年 二月～五二年 二月 学術審議会専門委員（文部省）
 昭和五五年 一月～ 日本中小企業学会副会長

七、政府関係委員等役職

昭和四〇年 六月～五二年 九月 中小企業近代化審議会委員（通産省）
 昭和四〇年 八月～四三年 一月 経済審議会臨時委員（内閣）
 昭和四一年 四月～五三年 七月 中小企業安定審議会委員（通産省）
 昭和四一年 七月～四二年 二月 生鮮食料品小売近代化推進協議会委員（農林省）
 昭和四六年 三月～四七年 二月 中小企業政策審議会専門委員（内閣）
 昭和四八年 二月～五〇年 三月 中小企業診断士認定試験委員（中小企業診断協会）
 昭和四九年 六月～ 中小企業組合士試験問題作成委員（委員長、全国中小企業団体中央会）
 昭和四九年 一月～ 東京都中小企業振興対策審議会委員（会長、東京都）
 昭和五〇年 四月～五一年 四月 産業構造審議会臨時委員（通産省）
 昭和五一年 一月～五三年 三月 中小企業診断士認定試験委員（中小企業診断協会）
 昭和五一年 四月～五二年 三月 地方研修施設整備調査研究委員会委員（委員長、中小企業庁）
 昭和五一年 九月～ 中小企業研究奨励賞審査委員（商工組合中央金庫）

昭和五二年 六月～ 中央環境衛生適正化審議会委員（厚生省）

昭和五二年 九月～ 中小企業分野等調整審議会委員（会長、通産省）

昭和五四年 六月～ 豊島区大型小売店舗出店等調整協議会委員（会長、豊島区役所）

昭和五六年一二月～ 東京都環境衛生適正化審議会委員（会長、東京都）

昭和五七年 九月～ 中小企業事業団情報調査委員会委員（委員長、中小企業事業団）

八、研究所関係役職

昭和四二年 七月～ 財団法人 日本中小企業研究所評議員

昭和四九年 七月～五一年 六月 日本地域社会研究所顧問

昭和五〇年 三月～五五年 三月 財団法人 日本商工経済研究所顧問

昭和五三年 三月～ 社団法人 中小企業研究センター理事

九、海外研究、国際会議

昭和三七年 スモール・ビジネスの調査研究のため、昭和三七年一月一六日から昭和三八年一〇月三一日まで

イギリスおよび欧州諸国に出張することを許可する（立教大学）。

昭和四二年 日本労務研究会主催の経営管理視察団に参加し、欧州各国中堅企業の実態を調査するため、昭和四

二年八月二六日から同年九月三〇日まで欧州諸国に出張することを許可する（立教大学）。

昭和四九年 日本学術会議派遣によりスイス（Les Diablerets）の第一八回国際中小企業学会（Recontres de St-

Gall）に出席し併せて欧州諸国の中小企業関係機関訪問のため、昭和四九年九月二〇日から昭和四

九年一〇月三〇日までヨーロッパ諸国に出張することを許可する(立教大学)。(提出論文: Problems on Small and Medium Business in Japan and Their Policies.)

昭和五〇年 第二回中小企業国際シンポジウム(The 2nd International Symposium on Small Business, 東京開催)に出席し報告(報告題目: Problems on Small and Medium Business in Japan and Their Policies)。

昭和五二年 第四回中小企業国際シンポジウム(ISSB)参加のため、昭和五二年一〇月九日から同年一〇月一七日まで大韓民国に出張することを許可する(立教大学)。分科会議長として最終日に議長報告。

昭和五三年 中小企業製品の日欧貿易促進に関する調査のため、昭和五三年三月二〇日から同年四月一二日までフランス国、イタリア国、連合王国およびベルギー国に出張することを許可する(立教大学)。

昭和五三年 第五回中小企業国際シンポジウム(ISSB)参加、ならびにメキシコの中小企業関係機関・ハワイの米国中小企業庁訪問のため、昭和五三年一月一二日から同年一月二三日までアメリカ合衆国およびメキシコ合衆国に出張することを許可する(立教大学)。

昭和五八年 中小企業政策国際会議(International Conference on Small Enterprise Policy 大阪開催)に参加出席。

一〇、著 訳 書

(1) 著 書

The Smaller Industry in Japan, 1961. p.p. 158 アジア協会、昭和三六年

加藤誠一教授の略歴および著作目録

The Differences between the Situation of the Smaller Business in The Netherlands and Japan, 1963.
(published by Research Instituut voor Bedrijfswetenschappen in The Netherlands)

『中小企業の国際比較』東洋経済新報社、昭和四二年

『中小零細企業の将来』（信金叢書）、日本経済評論社、昭和四九年

『経済政策総論』税務経理協会、昭和五四年（昭和五八年二訂版）

共著、編著

(2)

『自由化と中小企業』（共著）至誠堂、昭和三七年（昭和四〇年増補）

『日本の中小企業』（共著）至誠堂、昭和四一年

『工業経済論』（共編著）有斐閣、昭和四三年

『中小企業問題入門』（編著）有斐閣、昭和四四年

『先進国の中小企業比較』（共編著）有斐閣、昭和四五年

『現代中小企業基礎講座』全五巻（共編著）同友館、昭和五一年

(3) 訳 書

A・スミス『国富論』（対訳、アッシュレー版第一編第一章〜七章）、研進社 昭和二四年

D・リカアドウ『経済学と課税の諸原理』（対訳、ゴンナー版第一章〜六章）研進社 昭和二四年

R・ジョーズ『一九三〇年以後のアメリカ経済における小企業の相対的地位』、昭和二七年

F・エンゲルス『空想から科学へ』（共訳）、青木文庫 昭和二八年

- J・スタインドル『小企業と大企業』（共訳）巖松堂、昭和三十一年
J・D・フィリップス『アメリカ経済における零細企業』、昭和三十三年
P・S・フロレンス『英米産業の論理』（一部訳出）中小企業振興事業団、昭和四四年
外国文献紹介

H・ミラー『企業成長への道』（中小企業振興事業団資料、昭和四六年）

西ドイツ中産階級研究所『西ドイツにおける中小企業の競争実態』（中小企業振興事業団資料、昭和四五年）

G・ゲルナー『中小企業は差別されるか』（中小企業振興事業団資料、昭和四六年）

T・マシウズ、C・メイヤー『イギリスの中小企業をいかに発展させるか』（中小企業振興事業団『季報調査研究』六巻一号、昭和四七年）

一一、論 文

「生産発展段階規定にかんする方法的考察」（『立教経済学研究』六巻一号、昭和二七年）

「日本綿業の現状と綿業資本家の分化」（『立教経済学研究』八巻一号、昭和二九年一〇月）

「中小企業の組合制度について」（『立教経済学研究』八巻二号、昭和二九年一二月）

「日本産業の構造的危機」（『経済学講座』第五巻、大月書店、昭和三〇年）

「中小企業の組織問題」（『現代日本資本主義大系』第二巻、弘文堂、昭和三二年）

「ケンブリッジ学派におけるスモール・ビジネス論について」（『立教経済学研究』一三巻四号、昭和三五年二月）

加藤誠一教授の略歴および著作目録

立教経済学研究第三八卷三号（一九八五年）

8

「中小企業の基礎理論」〔講座中小企業〕Ⅰ、有斐閣 昭和三五年）

「中小企業の組合制度と任意団体」〔講座中小企業〕Ⅱ、有斐閣 昭和三五年）

「中小企業運動の政治的・経済的基礎」〔経済評論〕昭和三五年一〇月）

「中小企業の定義にかんする理論的諸問題」〔法政大学社会学部『社会労働研究』一四号、昭和三七年三月）

「テイク・オーバーと中小企業」〔政治経済研究所『政経研究』七号、昭和三九年八月）

「二重構造と中小企業」〔『経済政策講座』第四卷、有斐閣 昭和三九年）

「ヨーロッパ主要諸国の中小企業概念とその構造上の地位」〔中小企業金融公庫『調査時報』六卷五号、昭和四〇年六月）

「西欧中小企業における企業成長の要因と隘路」〔中小企業振興事業団『調査研究季報』一卷二号、昭和四三年三月）

「資本自由化と中小企業」〔『日本経済政策学会年報』XVII、昭和四四年五月）

「戦日本の経済成長についての若干の考察—中小企業の構造変化と関連して—」〔中小企業振興事業団『調査研究孝報』三卷一号、昭和四四年一二月）

「中小企業の労働力不足と省力投資」〔『商工金融』二〇卷五号、昭和四五年五月）

Organization of Small Business and Their Movement (Small Business in Japan's Economic Progress, 1967.)

「中小企業省力化の諸問題」〔商工中金『省力投資事例集』昭和四五年八月）

- 「適正規模論への疑問」(『企業診断』昭和四七年一月)
- 「淘汰と選別—中小企業の支配」(『現代大企業論』有斐閣 昭和四七年一〇月)
- 「七〇年代の中小企業と中小企業政策の方向」(『企業診断』昭和四七年十一月)
- 「知識集約化と中小企業の方向」(中小企業振興事業団『季報調査研究』六卷四号、昭和四八年三月)
- 「産地型輸出中小企業の転換問題」(中小企業金融公庫『調査時報』一四卷五号号 昭和四八年三月)
- 「都市と工業—都市型中小企業の存立条件をめぐって」(東京市政調査会『都市問題』六四卷一—号 昭和四八年十一月)
- 「スモール・ビジネスの存立条件と成長条件について」(大阪経済大学『経営経済』一〇号 昭和四九年)
- 「伝統型産地の特性および今後の方向」(地域経済研究所『地域と経済』創刊号、昭和四九年十二月)
- 「中小企業の知識集約化と産業構造の転換」(地域経済研究所『地域と経済』二号、昭和五〇年四月)
- 「中小企業組織化の意味と目的」(全国中小企業団体中央会『中小企業と組合』昭和五〇年九月)
- 「知識集約化の展開と中小企業」(東京都中小企業団体中央会『二十年史』、昭和五一年一月)
- 「経済の国際化と中小企業政策」(藤田敬三、藤井茂編『経済の国際化と中小企業』有斐閣、昭和五二年)
- 「中小企業の定義と構造」(共編著『現代中小企業基礎講座』I 同友館、昭和五一年)
- 「中小企業政策の体系と展開」(共編著『現代中小企業基礎講座』II 同文館 昭和五二年)
- 「E・ベルンシュタインを中心とする修正主義論争の再検討」(大阪経済大学『経営経済』一—三号、昭和五二年三月)

立教経済学研究第三八卷三号（一九八五年）

10

「中小企業政策の理論と方向―B・ゲルナーの所説を中心に」〔『商工金融』二七卷八号 昭和五二年八月〕

「中小企業政策の基本理念」〔『企業診断』昭和五四年七月〕

「中小企業の経済学的研究の方法」（神戸大学『国民経済雑誌』一四二卷五号、昭和五五年一月）

「中小企業の成長条件」〔『中小企業信用保険公庫月報』昭和五七年一月〕

「中小企業団体法と商工組合の機能」〔『中小企業と組合』昭和五八年四月〕

二、論説、評論、座談会、随想

「中小企業はなぜ減らないか」〔『経済往来』、昭和三三年七月〕

「電気器具の安売騒動」〔『立教』一〇号 昭和三三年一〇月〕

「近代経済学における小企業論の把握」〔『公正取引』、昭和三三年一二月〕

「中小企業金融の問題点」〔『中小金融の借入実務』、ダイヤモンド社、昭和三五年二月〕

「独占体における中小企業の系列化」〔『経営技術』、昭和三五年二月〕

「中小企業組織」〔『工業大事典』第一二巻、昭和三六年〕

「金融引締めは中小企業にどんな影響をあたえるか」（自由国民社『自由国民ビジネス版』一卷二号、昭和三六年一二月）

「オランダの工業化」〔『経済セミナー』、昭和三九年一月〕

「後継者の育て方」（月刊誌『東商』、昭和三九年一月）

「ヨーロッパの中小企業」〔『中小企業ジャーナル』一二回連載、昭和三九年一月〜昭和三九年一二月〕

- 対談「ヨーロッパの中小企業」(『P R 中小企業』、昭和三十九年二月)
- 「北欧の社会保障」(『経済セミナー』、昭和三十九年二月)
- 「オランダの生活から」(『世界経済評論』、昭和三十九年二月)
- 「最近の欧州中小企業」(東商新聞、一六回連載、昭和三十九年二月～五月)
- 「オランダ経済と中小企業」(商工組合中央金庫『商工金融』一四卷六号、昭和三十九年六月)
- 「イギリスの中小企業」(『商工金融』一四卷七号、昭和三十九年七月)
- 「経済白書批判」(税務経理協会『経営教室』、昭和三十九年八月)
- 「中小企業・世界と日本」(講談社『日本』、昭和三十九年一〇月)
- 座談会「ヨーロッパの大学生」(『経済セミナー』、昭和三十九年一〇月)
- 「西ドイツの中小企業」(『商工金融』一四卷一〇号、昭和三十九年十一月)
- 「ヨーロッパの中小企業行政とその運営機関」(国立国会図書館調査立法考察局『調査資料』六四一二、昭和三十九年)
- 「中小企業の後継者問題」(東商新聞、昭和四〇年一月)
- 「開放経済と中小企業」(『経済セミナー』、昭和四〇年一月)
- 「ヨーロッパの中小企業労働者の実態」(日本実業出版社『経営者会報』、昭和四〇年二月)
- 「中小企業倒産の構造」(『経済セミナー』、昭和四〇年五月)
- 「ヨーロッパと日本における中小企業の比較」(中小企業P R センター『中小企業家レポート』、昭和四〇年七月)

「経済成長と中小企業の倒産」上下（『労働神奈川』、昭和四〇年七月～八月）

「欧州における小規模企業対策」（全国商工会連合会『商工会』、昭和四〇年九月）

「わが国中小企業と経済の構造変化」（自由書房『時事教養』、昭和四〇年一月）

「労働運動からみた中小企業問題」（『月刊労働運動』、昭和四〇年一月）

「資本自由化と中小企業への影響」（『会社実務』、昭和四〇年十二月）

「中小企業倒産の原因とその対策」（『商工金融』一五卷二号、昭和四一年一月）

座談会「欧米の中小企業から何を学ぶか」（『東協連会報』一〇六号、昭和四一年一月）

「中小企業の倒産と近代化政策」（『経済セミナー』、昭和四一年二月）

座談会「地方公共団体の中小企業対策はいかにあるべきか」（東京都経済局『経済情報』六六号、昭和四一年

二月）

座談会「三木通産大臣のビジョン」（『中小企業ジャーナル』、昭和四一年三月）

座談会「中小企業近代化計画の問題点」（中小企業研究所『会報』、昭和四一年三月）

「中小企業の後継者問題」（『中小企業ジャーナル』、昭和四一年八月）

「ギルド組織と技術に生きる西独の中小企業」（『経営者会報』一〇四号、昭和四一年一〇月）

「自主性に富むイギリスの中小企業」（『経営者会報』一〇九号、昭和四二年二月）

「中小企業金融における信用補完制度について」（『信用保証』三九号、昭和四二年二月）

対談「アメリカ資本に対抗する欧州産業」（『中小企業ジャーナル』、昭和四二年二月）

「新しい中小企業のビジョンと政策についての覚書」(中小企業金融公庫『調査時報』八巻三号、昭和四二年二月)

座談会「中小企業白書の解説と批判」(中小企業研究所『会報』、昭和四二年五月)

「社会保障の完備した北欧の中小企業」(『経営者会報』一一四号、昭和四二年六月)

「国際化時代を迎えたわが国の中小企業」(兵庫県信用保証協会『保証時報』、昭和四二年七月)

「中小企業高度化の意義と問題点」(全国中小企業団体中央会『中小企業と組合』二六九号、昭和四二年七月)

『白書』にみる政府の中小企業政策」(『月刊社会党』一二四号、昭和四二年八月)

「中小企業政策の問題点」(清和会『先見経済』、昭和四三年一月)

「中小企業政策への疑問」(東京都経済局『経済情報』七五号、昭和四三年一月)

「最近のヨーロッパの中小企業雑感」(『中小企業ジャーナル』、昭和四三年一月)

「再びヨーロッパの中小企業を視察して」(中小企業研究所刊、昭和四三年一月)

「中小企業の組織制度」(『時事教養』、昭和四三年二月)

「事業転換の条件」(『中小企業と組合』二七六号、昭和四三年二月)

「中小企業の転廃業の実態とその対策の方向」(『経営者会報』一二七号、昭和四三年四月)

座談会「大型合併、中小企業にどう響く」(中小企業振興、昭和四三年五月)

「転業における経営の姿勢と転換成功事例」(『近代中小企業』、昭和四三年六月)

座談会「中小企業の転廃業どう進んでいくか」(『近代中小企業』三巻二二号、昭和四三年七月)

加藤誠一教授の略歴および著作目録

監修「あなたの会社の成長力をテストする」〔『経営者会報』一三二号、昭和四三年八月〕

座談会「中小企業振興事業団になにを望む」（中小企業振興、昭和四三年八月）

「中小企業」〔『入門書のしるべ』、日本経済新聞、昭和四三年九月〕

座談会「中小企業経営者の未来意識を解剖する」〔『経営者会報』一三四号、昭和四三年一〇月〕

「中小企業―欧米諸国との構造上の比較」〔『時事教養』、昭和四三年一〇月〕

「中小企業経営者の意識分折とこれからの進路」〔『経営労務コンサルタント』二四二号、昭和四三年一二月〕

「波乱の年を回顧する」（中小企業振興、昭和四三年一二月）

「比較経済論・西ドイツと日本『中小企業』」〔『経済セミナー』、昭和四四年一月〕

展望「高度化」（中小企業振興、昭和四四年四月一日）

座談会「高効率高賃金をいかにして実現するか」〔『経営者会報』一三九号、昭和四四年二月〕

「中小企業経営の進路と問題点」〔『労働と経営』、昭和四四年二月〕

「確固たる地位を築いたイタリアの中小企業四社」〔『経営者会報』一三九号、昭和四四年二月〕

記事掲載「中小企業ワイド」（日本経済新聞、昭和四四年五月二八日）

座談会「団地建設の問題点と成功条件」〔『経営者会報』一四四号、昭和四四年六月〕

「零細企業」についての集中討議メモ」（国民金融公庫『調査月報』九九号、昭和四四年六月）

「集団化の現実と目差すべき方向」〔『経営者会報』一四四号、昭和四四年六月〕

「下請系列の再編成」〔『商工金融』一九巻六号、昭和四四年六月〕

記事掲載「むずかしい業種転換」(読売新聞、昭和四四年七月六日)

展望「転換政策」(中小企業振興、昭和四四年七月一日)

「欧米にみる中小企業の活路」(『先見経済』、昭和四四年七月二八日)

座談会「産業再編成進展下における中小企業の存立分野と条件」(『経営者会報』一四九号、昭和四四年一月)

「高度成長経済下の中小企業」(『時事教養』四三七号、昭和四四年一月十五日)

展望「協業化」(中小企業振興、昭和四四年一月一日)

アングル「発展途上国の追上げ問題」(『会社実務』、昭和四五年二月)

展望「企業合併」(中小企業振興、昭和四五年二月一日)

座談会「今日の中小企業問題と社会党の役割」(社会党機関誌『中小企業』四〇号、昭和四五年二月)

「中小企業」(日経文庫『経済・経営入門書の手引き』、日本経済新聞社、昭和四五年)

「地場産業への提言」(『金融四季報』、昭和四五年春季号)

アングル「労働力不足問題」(『会社実務』、昭和四五年三月)

「構造改善と中小企業の今後」(『印刷業界』、昭和四五年四月)

「中小企業に厳しい高度成長経済」(有沢広己・中山伊知郎監修『現代をみる眼』、自由書房、昭和四五年四月)

展望『近代化』の究極の目的」(中小企業振興、昭和四五年六月一日)

加藤誠一教授の略歴および著作目録

パネル・ディスカッション「構造改善事業実施上の問題」〔中小企業と組合〕、昭和四五年六月〕

「経済構造の変化に対応する本土中小企業の実情と方向」（沖縄経営者協会『経営懇話会通信』一三〇号、昭和四五年六月）

座談会「七〇年代の成長産業・衰退産業」〔経営者会報』一六〇号、昭和四五年七月）

「中小企業の事業転換」〔経営者会報』一六〇号、昭和四五年七月）

「国際化と中小企業の地位」〔金融四季報』盛夏号、昭和四五年）

「中小企業が生き残る道」〔時事教養』五号、昭和四五年八月一日）

記事掲載「小さな世界企業を目標に」〔今週の日本』、昭和四五年八月一六日）

「中小企業の省力化―その着眼点と問題点」〔会社実務』、昭和四五年九月）

「構造変化に対応する中小企業経営の方向」（日本労働協会『労働と経営』、昭和四五年九月）

展望「中小企業の省力化」（中小企業振興 昭和四五年一〇月一日）

「七〇年代の日本経済と中小企業」（社会党機関誌『中小企業』四四号、昭和四五年一月）

「七〇年代の日本経済と中小企業の方向」（静岡経済研究所『経済月報』、昭和四五年二月）

覚書「小零細企業に対する政策金融のあり方」（国民金融公庫『調査月報』一一九号、昭和四六年二月・三月
合併号）

「輸出企業が今考えるべきこと」〔近代中小企業』五七号、昭和四六年三月）

「中小企業経営の進路は『小さな世界企業』」〔経営者会報』一七一号、昭和四六年三月）

集中討議メモ「流通機構の近代化と中小卸売業の問題点」(中小企業金融公庫『調査時報』一二卷三号、昭和四六年三月)

覚書「一九七〇年代の中小企業問題」(『商工金融』二一号、昭和四六年四月)

「経済環境の変化への対応」(『近代労研』、昭和四六年五月)

「環境変化と事業転換」(『企業診断』一八卷六号、昭和四六年六月)

「協同組合の本質」(『中小企業ぐんま』一一六号、昭和四六年六月)

「厳しい経済環境と中小企業の生きる道」(『先見経済』一三四六号、昭和四六年八月)

「国際水準からみた日本の中小企業」(尾形経済研究所『食品会議』、昭和四六年九月)

シンポジウム「激変下の組合運営のあり方」(『中小企業と組合』、昭和四六年九月)

座談会「円切上げ激動に中小企業はどう対処すべきか」(『経営者会報』、昭和四六年一〇月)

談話記事「日本的中小企業経営脱皮のチャンスだ」(『日経ビジネス』、昭和四六年一〇月)

「中小企業の経営革新」(『経営者会報』一八〇号、昭和四六年十一月)

「津波をあびる中小企業の前途」(『近代セールス』、昭和四六年十一月)

「業種転換―思い切った決断で進路の变革」(『経営者会報』一八一号、昭和四六年十二月)

座談会「ドル・ショック以後の中小企業問題」(『社会党機関誌』『中小企業』四九号、昭和四七年一月)

「産地企業の活路を探る―大幅円切上げに揺れる新潟県燕地区の現地を歩いて」(『経営者会報』一八二号、昭和四七年一月)

立教経済学研究第三八卷三号（一九八五年）

「中小企業経営の質的転換と政策の問題点」（『中小企業と組合』四九号、昭和四七年三月）

「不況の性格とこれに挑む中小企業経営の方向」（『先見経済』、昭和四七年三月）

座談会「激動期に対処する中小企業経営者の意識と姿勢」（『経営者会報』、昭和四七年四月）

展望「政策の対象と目標」（中小企業振興、昭和四七年四月）

「業種転換をどう進めるか」（東海銀行『経営相談』六一号、昭和四七年五月）

覚書「中小企業組織の新しいあり方について」（『商工金融』二二号、昭和四七年六月）

「構造改善の新しい課題と問題点」（東京都中小企業団体中央会『中小企業だより』六〇〇号、昭和四七年七月）

「中小企業を学ぶ方へ、中小企業書籍案内」（中小企業信用保険公庫『月報』、昭和四七年七月）

「協業化する中小企業」（『同盟ニュース』三七号、昭和四七年七月）

「中小企業の定義問題」（中小企業振興、昭和四七年八月一日）

座談会「高度化事業新展開期へ」（中小企業振興、昭和四七年八月一五日）

「これからの中小企業」（八十二銀行経営相談所『講演シリーズ』二〇号、昭和四七年八月）

座談会「庁から中小企業省の構想」（『企業診断』、昭和四七年九月）

「中小企業の現状と将来への展望」（社会党機関誌『中小企業』、昭和四七年九月）

「中小企業の定義改正の方向と問題点」（全国信用金庫協会『信用金庫』、昭和四七年一〇月）

「国際化の進展と中小企業の新たな適応の方向」（大和銀行『経営のこよみ』八九号、昭和四七年一〇月）

焦点インタビュー「頭の使い方を考えよ」(『近代中小企業』、昭和四七年一〇月)

座談会「激変する環境に政策はどう対応するか」(『企業診断』、昭和四七年十一月)

ニュース対談「ヤミ織機規制、近代化の契機に」(日本経済新聞、昭和四七年一月六日)

展望「知恵や頭の使い方を考えよ」(中小企業振興、昭和四七年十二月)

「一九七三新年の経済を展望する」(『労働と経営』、昭和四八年一月)

座談会「日本列島改造と中小企業」(『中政連情報』、昭和四八年一月)

座談会「列島改造の夢と現実」(東京都中小企業団体中央会『中小企業だより』六一五号 昭和四八年一月)

展望「避けられぬ『原料高製品安』」(中小企業振興、昭和四八年四月)

「中小企業の取り組みべき課題」(『先見経済』、昭和四八年五月)

座談会「福祉時代の企業成立の条件」(『企業診断』、昭和四八年七月)

覚書「中小企業と事業転換」(『商工金融』二二三号、昭和四八年七月)

座談会「第三近促の行向を探る」(『印刷新報』、昭和四八年七月)

「中小企業への提言―社内幹部も対象に『イギリス流』後継者選び」(『ちゅうきんだより』、昭和四八年八月一日)

座談会「これからの中小企業経営」(社会党機関誌『中小企業』五八号、昭和四八年八月)

展望「伝統型産地の再評価と振興策」(中小企業振興、昭和四八年九月一日)

「中小企業の『知識集約化』とはなにか」(『プレスサービス』二四七号、昭和四八年九月二〇日)

パネル・ディスカッション「知識集約化と組合の役割」〔『中小企業と組合』、昭和四八年一〇月〕
パネル・ディスカッション「知識集約型の中小企業経営のあり方」〔『企業診断』、昭和四八年一二月〕
展望「中小企業の成長条件はなにか」（中小企業振興、昭和四八年二月一五日）

「日本の伝統産業―鋳起銅器と洋食器と」〔『企業診断』、昭和四九年一月〕

インタビュー「知識集約化へ迫る情勢とその考え方」〔『印刷ジャーナル』、昭和四九年二月〕

対談「中小企業経営者の意識と問題点」〔『神戸市中小企業指導センター・ニュース』四六号、昭和四九年二月〕

集中討議メモ「国際市場動向からみた輸出関連産地のあり方―埼玉県行田地区の輸出向け室内履物産地の緊急診断を中心に」〔『国民金融公庫『調査月報』一五五号、昭和四九年三月〕

中小企業総論(1)「中小企業の定義」〔『企業診断』、昭和四九年四月〕

「これからの中小企業経営」（広島経営サービス・センター『経営のしおり』、昭和四九年四月）

賞書「中小機械金属工業における省力化とその将来について」（中小企業金融公庫『調査時報』一五卷三号、昭和四九年四月）

「中小企業総論(2)「中小企業の地位」〔『企業診断』、昭和四九年五月〕

中小企業総論(3)「日本経済の『二重構造』」〔『企業診断』、昭和四九年六月〕

座談会「省資源・福祉時代の中小企業と政策」〔『企業診断』、昭和四九年六月〕

中小企業総論(4)「中小企業の存立形態」〔『企業診断』、昭和四九年七月〕

メモ「中小企業の成長条件」(『企業診断』、昭和四九年七月)

中小企業総論(5)「下請中小企業の日本の性格」(『企業診断』、昭和四九年八月)

中小企業総論(6)「中小企業の存立要因(1)」(『企業診断』、昭和四九年九月)

座談会「小規模企業の知識集約化への展開―構造不況に挑むニット業界を通して」(『企業診断』、昭和四九年九月)

座談会「知識集約転換に沿った経済政策を―産業構造の転換と中小企業」(『国際経済』、昭和四九年九月)

中小企業総論(7)「中小企業の存立要因(2)」(『企業診断』、昭和四九年一〇月)

「知識集約化の展開」(『信用金庫』、昭和四九年一〇月)

「省資源型福祉時代における中小企業の課題―昭和四八年度中小企業白書を読んで」(大阪経済大学『中小企業季報』三号、昭和四九年一〇月)

「中小企業における『知識集約化』の展開」(『先見経済』、昭和四九年一〇月)

中小企業総論(8)「中小企業の存立要因(3)」(『企業診断』、昭和四九年一月)

中小企業総論(9)「中小企業の労働市場と労働条件」(『企業診断』、昭和四九年一月)

中小企業総論(10)「中小企業経営論(1)」(『企業診断』、昭和五〇年一月)

座談会「不況下で迎える昭和五〇年の中小企業」(『中小企業と組合』、昭和五〇年一月)

短信「スイスの国際中小企業学会に出席して」(大阪経済大学『中小企業季報』一二号、昭和五〇年一月)

中小企業総論(11)「中小企業経営論(2)」(『企業診断』、昭和五〇年二月)

加藤誠一教授の略歴および著作目録

立教経済学研究第三八卷三号（一九八五年）

対談「中小企業問題を考える」〔『週刊朝日』ほか八週刊紙、昭和五〇年二月〕

シンポジウム『信用金庫の進路』（日本経済評論社、昭和五〇年二月）

中小企業総論⁽¹²⁾「中小企業経営論⁽³⁾」〔『企業診断』、昭和五〇年三月〕

中小企業政策論⁽¹⁾「中小企業政策の推移⁽¹⁾」〔『企業診断』、昭和五〇年四月〕

中小企業政策論⁽²⁾「中小企業政策の推移⁽²⁾」〔『企業診断』、昭和五〇年五月〕

「中小企業白書を読んで」〔『日経連タイムス』、昭和五〇年五月一日〕

座談会「不況下の中小企業白書」〔『企業診断』、昭和五〇年六月〕

中小企業政策論⁽³⁾「中小企業政策の推移⁽³⁾」〔『企業診断』、昭和五〇年六月〕

中小企業政策論⁽⁴⁾「中小企業政策の推移⁽⁴⁾」〔『企業診断』、昭和五〇年七月〕

座談会「近促法の改正と構造改善の方向」〔『企業診断』、昭和五〇年八月〕

中小企業政策論⁽⁵⁾「中小企業政策の推移⁽⁵⁾」〔『企業診断』、昭和五〇年八月〕

中小企業政策論⁽⁶⁾「中小企業政策の推移⁽⁶⁾」〔『企業診断』、昭和五〇年九月〕

座談会「不況下の中小企業と経済の国際化への対応」（有斐閣『書斎の窓』二四五号 昭和五〇年九月一日）

座談会「小規模企業問題と指導体制」〔『企業診断』、昭和五〇年一〇月〕

中小企業政策論⁽⁷⁾「知識集約化の展開⁽¹⁾」〔『企業診断』、昭和五〇年一〇月〕

座談会「中小企業国際シンポジウムを迎えるに当って」〔『中小企業と組合』、昭和五〇年一〇月〕

中小企業政策論⁽⁸⁾「知識集約化の展開⁽²⁾」〔『企業診断』、昭和五〇年十一月〕

中小企業政策論(9)「中小企業政策の方向(1)」(『企業診断』、昭和五〇年十二月)

「中小企業の基本的役割と今後の方向―中小企業国際シンポジウムの成果」(ダイヤモンド社『ビジネス・ウィークリー』二三〇号、昭和五〇年二月)

「中小企業国際シンポジウムの成果」(『自由民主』、昭和五一年一月)

「中小企業政策論(10)「中小企業政策の方向(2)」(『企業診断』、昭和五一年一月)

「企業内における知的経営活動への転換」(協和銀行『経営コンサルタント』六二号、昭和五一年一月)

「中小企業政策論(11)「中小企業政策の方向(3)」(『企業診断』、昭和五一年二月)

「中小企業政策論(12)「中小企業政策の方向(4)」(『企業診断』、昭和五一年三月)

「中小企業組織論(1)「西欧における協同組合運動の展開(1)」(『企業診断』、昭和五一年四月)

「中小企業団体の国際連帯を」(『中小企業と組合』、昭和五一年四月)

「中小企業組織論(2)「西欧における協同組合の展開(2)」(『企業診断』、昭和五一年五月)

「経済時評」「中小企業の分野調整は慎重に」(サンケイ新聞、昭和五一年五月二三日)

「座談会」「長期不況下の中小企業白書」(『企業診断』、昭和五一年六月)

「中小企業組織論(3)「中小企業組織化の意味と必要性(1)」(『企業診断』、昭和五一年六月)

「経営のポイント」「教育ママ的分野調整法」(ダイヤモンド社『ビジネス・ウィークリー』二五二号、昭和五一年六月)

「中小企業の課題と方向」(日刊工業新聞、一回連載、昭和五一年七月)

加藤誠一教授の略歴および著作目録

中小企業組織論(4)「中小企業組織化の意味と必要性(2)」(『企業診断』、昭和五一年七月)

論説「減速経済下の中小企業経営」(日本経営新聞、昭和五一年七月五日)

「規模の利益追求からソフト重視の知的経営活動へ」(ダイヤモンド社『ビジネス・ウィークリー』、昭和五一年七月)

中小企業組織論(5)「中小企業組合の機能と限界(1)」(『企業診断』、昭和五一年八月)

経営の視点「欧米がみた日本の中小企業」(ダイヤモンド社『ビジネス・ウィークリー』、昭和五一年八月)

インタビュー「新長官に聞く」(『月刊中小企業』、昭和五一年九月)

中小企業組織論(6)「中小企業組合の機能と限界(2)」(『企業診断』、昭和五一年九月)

座談会「分野法の問題を切る」(サンケイ新聞、昭和五一年九月二日)

中小企業組織論(7)「中小企業組織化の方向と組合運営」(『企業診断』、昭和五一年一〇月)

「事業分野調整問題について」(長野県中小企業団体中央会『中小企業レポート』、昭和五一年一〇月)

「中小企業—イギリスと日本の比較」(『時事教養』、昭和五一年一月一日)

中小企業組織論(8)「戦後中小企業運動の展開(1)」(『企業診断』、昭和五一年一月)

中小企業組織論(9)「戦後中小企業運動の展開(2)」(『企業診断』、昭和五一年一月)

「分野調整・事業転換法のゆくえを探る」(ダイヤモンド社『ビジネス・ウィークリー』、昭和五一年一月)

中小企業組織論(10)「戦後中小企業運動の展開(3)」(『企業診断』、昭和五二年一月)

中小企業組織論(11)「戦後中小企業運動の展開(4)」(『企業診断』、昭和五二年二月)

- 「中小企業と事業分野問題」(『中小企業と組合』、昭和五二年二月)
- 「中小企業事業転換法のメリットとは」(『日刊価値ある情報』、昭和五二年二月)
- 中小企業組織論(2)「戦後中小企業運動の展開(5)」(『企業診断』、昭和五二年三月)
- 中小企業組織論(3)「戦後中小企業運動の展開(6)」(『企業診断』、昭和五二年四月)
- 「中小企業白書を読んで」(『日刊工業新聞』、昭和五二年四月二十七日)
- 中小企業の諸問題(1)「中小企業概念(1)」(『企業診断』、昭和五二年五月)
- 「中小企業白書を読んで」(『通商ジャーナル』、昭和五二年五月)
- 対談「昭和五一年度中小企業白書」(ダイヤモンド社『ビジネス・ウィークリー』、昭和五二年五月二日)
- 座談会「活路を示す中小企業白書」(『企業診断』、昭和五二年六月)
- 中小企業の諸問題(2)「中小企業概念(2)」(『企業診断』、昭和五二年六月)
- 「中小企業の事業転換と大企業との分野調整」(『先見経済』、昭和五二年六月)
- 「白書から長期戦略を読みとる―昭和五一年度中小企業白書」(『月刊中小企業』、昭和五二年六月)
- 中小企業の諸問題(3)「中小企業概念(3)」(『企業診断』、昭和五二年七月)
- 中小企業の諸問題(4)「中小企業構造(1)」(『企業診断』、昭和五二年八月)
- 座談会「中小企業分野調整法の制定をめぐる」(『中小企業と組合』、昭和五二年八月)
- 「分野法成立に至る背景と問題点」(中小企業研究センター『会報』四八号、昭和五二年八月)
- 中小企業の諸問題(5)「中小企業構造(2)」(『企業診断』、昭和五二年九月)

立教経済学研究第三八卷三号（一九八五年）

「私の意見」（読売新聞、昭和五二年九月一日）

中小企業の諸問題(6)「中小企業の構造(3)」(『企業診断』昭和五二年一〇月)

「成立した『分野法』」(『時事教養』七号、昭和五二年一月)

対談「不況下の中小企業の活路対策」(『かんぼ資金』一四号、昭和五二年一月)

中小企業の諸問題(7)「中小企業の構造(4)」(『企業診断』昭和五二年一月)

中小企業の諸問題(8)「中小企業の構造(5)」(『企業診断』昭和五二年一月)

座談会「変りゆく世界における中小企業の将来」(『企業診断』昭和五三年一月)

中小企業の諸問題(9)「中小企業の政策(1)」(『企業診断』昭和五三年一月)

座談会「国際化時代の中小企業」(東京都中小企業団体中央会『中小企業だより』七七五号、昭和五三年一月

五日)

中小企業の諸問題(10)「中小企業の政策(2)」(『企業診断』昭和五三年二月)

「高付加価値企業への質的転換が急務、長期不況・円高時代に中小企業が生きる道」(『経営者会報』昭和五

三年三月)

中小企業の諸問題(11)「最終回」(『企業診断』昭和五三年三月)

「不況・円高の中で期待される中小企業」(『先見経済』昭和五三年三月三日)

「日欧理解を促進するには」(『日経タイムス』昭和五三年三月一日)

座談会「不況・円高下の中小企業白書」(『企業診断』昭和五三年六月)

- 「中小企業白書を読んで」(『通商ジャーナル』、昭和五三年六月)
- 座談会「中小企業庁創立三〇周年記念特別座談会」(『月刊中小企業』、昭和五三年八月)
- 「貿易不均衡の是正と中小企業の役割」(『中小企業と組合』、昭和五三年八月)
- 対談「中小企業の問題点と今後の展望」(自由新報、昭和五三年八月一日)
- 座談会「円高下における中小企業の新たな展開」(『企業診断』、昭和五三年九月)
- 「福祉国家への視角—中小企業の質的向上をはかれ」(民社党機関誌『革新』、昭和五三年一〇月)
- 「八〇年代をめざす中小企業の基本的課題」(中小企業研究センター『年報』、昭和五三年一〇月)
- 座談会「八〇年代—中小企業の進む道」(中小企業振興、昭和五四年一月一日)
- 「貿易不均衡の是正と中小企業の役割」(兵庫県信用保証協会『保証時報』、昭和五四年一月)
- 座談会「前向き姿勢の中小企業白書」(『企業診断』、昭和五四年六月)
- 「協組合法制定三〇周年を迎えて」(『中小企業と組合』、昭和五四年七月)
- 「わが著書を語る」(『出版ニュース』、昭和五四年九月)
- 「八〇年代・中小企業の課題」(埼玉県中小企業団体中央会『商工埼玉』、昭和五五年一月)
- 座談会「八〇年代の中小企業ビジョンを語る」(『中小企業と組合』、昭和五五年七月)
- 「八〇年代ビジョンをこう読む」(『月刊中小企業』、昭和五五年八月)
- 「八〇年代の中小企業」(『時事教養』六号、昭和五五年一〇月)
- 「めぐりあい」(毎日新聞、昭和五六年三月二三日 夕刊)

立教経済学研究第三八卷三号（一九八五年）

「日本の中小企業」（ゼンセン新聞、四回連載、昭和五六年四月三〇日～六月一〇日）

「持病息災」（『循環科学』、昭和五六年五月）

座談会「技術と知識で拓く中小企業の経営」（『企業診断』、昭和五六年六月）

巻頭言「貿易摩擦の是正と中小企業の役割」（『商工金融』、昭和五六年六月）

「中政審『意見具申』と中小企業の方向」（埼玉県中小企業団体中央会『中小企業組合活性化情報』一号、昭和五六年八月）

「中小企業の『活力』（『時事教養』、昭和五六年一〇月一日）

経済随想「日本経済の国際競争力と中小企業の『活力』（国民金融公庫『調査時報』二五五号、昭和五七年五月）

「低成長下の中小企業問題」（『聖教新聞』、昭和五七年一〇月一四日）

座談会「中小企業基本法制定いらい二〇年」（サンケイ新聞、昭和五八年七月二七日）

「中小企業基本法二〇周年を迎えて」（日本労働協会『労働と経営』、昭和五八年一〇月）

「中小企業基本法の現代的意義」（『月刊中小企業』、昭和五八年一月）

座談会「八〇年代における協同組合活動」（『月刊日貨協連』、昭和五八年一月）

「中小企業研究の学問遍歴」（雑誌『立教』、昭和五八年一月）

「八〇年代における日本の中小企業問題」（総評、全国金属労働組合『月刊金属労働資料』、昭和五九年五月）

「期待される中小企業像と活性化政策」（『日本の動き—政府の窓』、昭和五九年五月一五日）

一三、書評

- 『工業立地』（日本工業新聞、昭和三十七年九月二三日）
- 中村秀一郎著『中堅企業論』（『経済セミナー』、昭和三十九年九月）
- 清成忠男著『現代日本の小零細企業』（『中小企業ジャーナル』、昭和四二年九月）
- 有田辰男著『日本中小企業分析』（『中小企業ジャーナル』、昭和四三年六月）
- 間苧谷努著『中小企業政策論』（『週刊東洋経済』、昭和四五年四月四日）
- 大沢正著『中小企業政策論』（『週刊金融財政事情』、昭和四六年二月一日）
- 市川弘勝・岩尾裕純共編『七〇年代の日本中小企業』（『週刊エコノミスト』、昭和四七年七月一日）
- 滝沢菊太郎著『高度成長と企業成長』（『週刊東洋経済』、昭和四八年四月七日）
- 丸山稔著『経済法講義』（『商工金融』二七号、昭和五二年四月）
- 百瀬恵夫著『企業集団化の実証的研究』（『商工金融』二八卷、昭和五三年一月）
- 米国中小企業庁・商工組合中央金庫調査部訳『ザ・バイタル・マジョリティー』（『週刊東洋経済』、昭和五三年九月一六日）
- 久保田英夫著『西独輸出産業の下部構造』（『商工金融』二九卷、昭和五四年一月）
- 大阪経大中小企業経営研究所編『中小企業研究／潮流と展望』（『企業診断』、昭和五四年五月）
- 下平尾勲著『現代伝統産業の研究』（『企業診断』、昭和五四年五月）
- 下平尾勲著『現代伝統産業の研究』（福島大学経済学会『商学論集』四八卷一号、昭和五四年七月）
- 加藤誠一教授の略歴および著作目録

『中小企業信用保険公庫二〇年史』（中小企業信用保険公庫『月報』、昭和五四年七月）

水野武著『工業政策の展開と中小企業』（『書齋の窓』二八六号、昭和五四年八月）

下平尾勲著『現代伝統産業の研究』（『商工金融』三〇巻、昭和五五年一月）

中小企業研究奨励賞「総評」（『商工金融』三一巻、昭和五六年一月）

木村吾郎著『現代日本のサービス業』（『商工金融』三三巻一号、昭和五八年一月）

中村精著『中小企業と大企業』（『商工金融』三四巻一号、昭和五九年一月）

一四、調査報告書・答申

『栃木県の経済規模の構造と今後一〇年の変化』（栃木県庁、昭和三〇年六月）

『中小企業の実態』（中小企業研究所編『昭和三四年度・日本中小企業年鑑』、昭和三四年）

「ヨーロッパの中小企業行政とその運営機関」（国立国会図書館調査立法考査局、昭和三九年十二月）

業種別振興経営指導資料『みかん・果実缶詰製造業』、日本中小企業指導センター刊、昭和四二年三月）

「産地企業における転産業の諸問題（黒江塗漆器産地調査）」（商工組合中央金庫『商工金融』一七巻三号、昭和四二年三月）

『中小企業転換事例調査報告書』（中小企業振興事業団、昭和四三年二月）

東京都経済局商工部『東京都中小企業施策検討概要』（東京都、昭和四六年二月）

「新潟県燕市の金属洋食器製造業―輸出中小企業製品の高級化をめぐる諸問題」（中小企業金融公庫『調査時報』一三巻五号、昭和四七年三月）

『東京の中小企業と労働者』（東京都 昭和四十七年七月）

意見具申『七〇年代の中小企業のあり方と中小企業政策の方向』（内閣 昭和四十七年八月）

報告書『埼玉県中小企業指導行政の方向』（埼玉県 昭和四十七年二月）

『北陸絹人織織物産地の現状と転換問題』（中小企業金融公庫『調査時報』一四卷五号 昭和四十八年三月）

『発展途上国の工業化と日本の人造真珠製造業』（藤井茂編『発展途上国の工業化と中小企業』有斐閣、昭和四十八年四月）

『行田地区輸出室内履物産地緊急診断報告書』（埼玉県、昭和四十八年八月）

『東京都小規模零細企業指導体制実態調査報告書』（東京都、昭和四十九年二月）

『中小企業成長条件調査報告書（陶磁器製食卓台所用品）』（中小企業振興事業団、昭和四十九年三月）

『神戸市中小企業アンケート調査報告書』（神戸市、昭和四十九年四月）

『埼玉県中小企業基本調査』（埼玉県、昭和四十九年六月）

『福祉経済下の中小企業―福井県人織織物産地の共同知識集約化』（『商工金融』二四卷、昭和四十九年六月）

『中小企業における知識集約化について―アンケート調査の分析を中心に』（『商工金融』二五卷五号、昭和五〇年五月）

答申『中小企業研修のあり方について』（中小企業庁、昭和五〇年八月）

報告書『日欧中小企業の貿易促進にかんする調査』（JETRO、昭和五三年五月）

調査報告書『木製家具製造業の製品開発に関する実態調査報告書』（中小企業庁・中小企業研究センター、昭

加藤誠一教授の略歴および著作目録

立教経済学研究第三八卷三号（一九八五年）

和五四年一二月）

共同調査研究報告書『転換先業種からみた中小企業の事業転換成功の諸条件』（中小企業研究センター）調査
研究報告』四四号、昭和五七年三月）

新潟県『燕地区金属洋食器産地診断報告書』（昭和五八年三月）

答申『東京における今後の中小企業のあり方と東京都の中小企業対策の基本的方向並びに当面重点的に実施す
べき中小企業対策について』（東京都、昭和五八年九月）

調査報告書『中小企業の市場行動と価格形成—金型産業を例として』（中小企業センター、昭和五九年三月）